

## 宿泊予約の変化に基づく特徴的な観光地の抽出 Extraction of Characteristic Tourist Destinations based on Changes in Accommodation Performance

鈴木 祥平<sup>†</sup>  
Shohei Suzuki

### 1. はじめに

新型コロナウイルスの影響が徐々に小さくなり、訪日外国人を含む多くの人々が日本の各観光地を訪れている。観光立国を目指す日本や観光立県を目指す各地域は、これを一過性のものとせず今後の発展に繋げることが重要であり、そのためには定量的な指標を用いた状況把握と分析が求められる。しかし、観光分野において使用できる統計データは限られている[1]。具体的にはデータの粒度に関する課題と、それに伴うデータを公開する地域数に関する課題が存在する。

観光統計データ（観光客数や宿泊客数）は基本的に都道府県単位および月単位で公開されている[1]。しかし、観光施策の意思決定は都道府県よりも細かい単位で行われることが多いため、少なくとも市区町村単位でのデータが必要である。また、月単位のデータでは各週で行われたイベント等の影響を確認することが困難である。各地域が独自に調査を行うことで、より詳細なデータを生成することは可能であるが、コストの問題等で実施が困難な地域も多い。また、一部地域で調査を実施できた場合も、結果を比較できる地域に限られるため、地域の実態を相対的に把握することは困難である。したがって、地域の実態をより正確に把握するためには、都道府県単位および月単位よりも細かい粒度で、全国のあらゆる地域を比較可能なデータが必要である。

本研究では各地域が活用可能なデータの一例として、宿泊予約サイト（OTA: Online Travel Agency）のデータを用いて各地域の宿泊予約の実態を定量化する。OTA では 1 日ごとに空室状況が更新されるため、これを日々記録することで宿泊状況の変化を 1 日単位で分析することが可能である。また OTA では全国の宿泊施設に関する情報が統一された形式で公開されているため、公的な統計データが存在しない市区町村同士の比較も可能である。本稿では、このデータを用いて、近年の各地域の宿泊予約の変化を市区町村単位で探索的に分析し、特徴的な変化を示す観光地を抽出する。そして、それぞれの地域の変化の要因について考察する。

### 2. 研究方法

本稿で使用するデータの概要と分析対象について説明した後、具体的な分析手法について述べる。

#### 2.1 使用データと分析対象

本研究では OTA のデータを利用して宿泊実態の把握を目指す。日本には数多くの OTA が存在するが、本研究では、

日本で最も使用されている OTA の 1 つである「じゃらん」からデータを収集した。今回の分析ではじゃらんにおいて大人 1 人 1 泊の条件で宿泊日の前日時点で予約可能なプラン情報から、各宿泊施設の空室数を推定した。推定方法については過去の研究[2]で精度の高いとされた手法と同様として、本稿では紙面の都合上説明を省略する。なお、分析対象期間は 2021 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日の 2 年間とした。

#### 2.2 分析手法

本稿では OTA からデータを収集し推定した 2021 年と 2022 年の宿泊施設の空室数を、市区町村単位で集計し比較した。全国や都道府県単位では、2022 年は 2021 年よりも空室数が少ない（宿泊者数が多い）ことは既存の統計により明らかになっているため、本分析ではさらに粒度を細かくして、特に空室数が減少している市区町村を抽出した。加えて、全体傾向とは異なり、空室数が増加している市区町村も合わせて抽出した。

次に、2021 年から 2022 年にかけての変化が、ビジネス需要によるものか観光需要によるものかを区別するために、推定空室数を土曜日のものとその他の曜日のものに分けて集計し比較した。その上で、全体傾向とは異なる結果を示す市区町村についてはその要因について考察した。

なお、今回の分析では比率を使用するため、推定空室数が頻繁に 0 となる地域や、常に低い数値で推移する地域については分析対象外とした。本稿では 1 日当たりの平均推定空室数が 20 を超える 167 市区町村の分析結果について報告する。

### 3. 結果と考察

新型コロナウイルスの影響が小さくなったこともあり、全体としては既存の統計と同様に、2022 年の方が 2021 年よりも推定空室数が少ない傾向にある（表 1）。つまり、各市区町村の宿泊者数は増加傾向にあると言える。ただし、変化率の大きさは市区町村によってばらつきがあり、推定空室数が特に減少しているのは地方の中核都市が多い。具体的には、減少率の高い順に福島市、前橋市、大分市、甲府市、秋田市、伊勢崎市、岐阜市、高知市、仙台市、宇部市などである。これらの地域については各都道府県の主要な都市であり、順調に宿泊の需要が高まっていると考えられる。言い換えると、2021 年以前に新型コロナウイルスの影響を大きく受けていた地域であるとも言えるだろう。

一方で、全体傾向とは異なり、2022 年の推定空室数が 2021 年を上回っている（宿泊者数が減少している）地域は、加賀市、宜野湾市、白浜町、船橋市、名護市、湯沢町、小松市、沖縄市、倶知安町、上越市である。これらの地域は人口の規模や観光資源等に明確な共通点は見られない。地理的な特徴では、10 地域の中で沖縄県が 3、北海道が 1 地

<sup>†</sup> 東京工科大学メディア学部 School of Media Science,  
Tokyo University of Technology

